

# 月例経済報告

昭和63年4月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:消費は堅調に推移
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:62年度通関収支差は縮小
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:63年度予算成立
- 6 海外経済:米国失業率は低下

### 概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移し、住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、製造業が増加傾向にあり、非製造業も堅調に推移するなど、着実に増加している。公共工事請負金額は、3月前年同月比24.7%増となった。

鉱工業生産は、増加傾向にあり、2月は輸送機械、一般機械等により増加している。企業収益は、高い伸びを続けている。また、企業の業況判断は、更に改善している。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が2月0.88倍となるなど、引き続き改善している。

輸出は、機械機器が増加するなど、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類、食料品を中心に増加している。なお、62年度通関収支差は、10兆6,046億円(760.2億ドル)と56年度に黒字に転じて以来初めて縮小した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月から4月初めにかけて概ね上昇した後やや下落したが、4月半ばに再び上昇し124円前後の動きとなった。

こうしたなかで物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、3月下旬以降低下し、長期金利は、概ね横ばい圏内で推移した。マネーサプライは、このところ高い伸びを続けているが、3月は前月に比べ伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は引き続き拡大している。87年10~12月期の個人消費は前期急増の反動等から減少、設備投資の伸びも鈍化し、在庫投資が急増した。純輸出の寄与度は再びプラスとなり、貿易収支赤字は改善傾向にあるとみられるものの、2月には機械等の輸入の増加から138億ドルとなった。雇用情勢は、引き続き改善している。物価は概ね落ち着いている。金融面をみると、金利はやや上昇した。

西欧経済は外需が総じて弱いものの、個人消費など内需を中心として緩やかに拡大している。主要4大国の鉱工業生産は増加している。ECの雇用情勢は依然として厳しい。物価は、このところやや落ち着きを示している。

国際通貨市場では、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落した。

国際商品市況は、2月は横ばい圏内で推移した後、3月には羊毛、大豆、亜鉛等を中心に上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格は、3月中旬以降やや上昇し、4月中旬には17ドル台となっている。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い伸びを続けており、雇用情勢も引き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注意し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

### 1.国内需要:消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月3.8%増の後、2月は5.8%増(前月比2.9%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比4.4%増、一般世帯では同8.6%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると家具・家事用品、教養娯楽などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月1.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で1月8.7%増の後、2月は8.8%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月2.2%増の後、2月7.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で3月(速報)は14.2%増となるなど、引き続き高い伸びとなった。また、レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が5.9%増、海外旅行が22.1%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で1月0.8%増の後、2月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、3.3%増となった。また、実質賃金は前年同月比で1月0.1%増の後、2月は2.8%増となった。なお、昭和62年年末賞与は前年比3.7%増(61年同0.1%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で1月0.4%減の後、2月は民間持家等の減少により1.2%減(前年同月比17.1%増)の14万5千戸(年率173万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は前月比2.9%減(前年同月比18.0%増)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.1%減(前年同月比14.8%増)、公的資金住宅は0.6%増(同21.3%増)となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は増加傾向にあり、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年2月調査)によると、主要企業の62年度の設備投資実績見込みは、製造業、非製造業とも工事のずれ込み等から11月調査比下方修正され、全産業では前年度比3.6%増となっている。また、中堅企業は17.1%増(11月調査比3.0%の上方修正)、中小企業は15.8%増(同1.5%の上方修正)となっている。一方、主要企業の63年度の設備投資計画は、製造業でかなりの増加見通しとなり(前年度比7.0%増)、また、非製造業でも高水準の前年度を小幅ながら更に上回り(同0.5%増)、全産業では3.6%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で63年1月11.9%減(前年同月比10.1%増)の後、2月は1.1%増(前年同月比10.2%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で1月17.4%増の後、2月(速報)は15.1%増と堅調に推移している。内訳をみると、製造業は前年同月比36.9%増、非製造業は同11.8%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月148%増の後、3月は都道府県、国等の発注増により24.7%増となった。62年度下半期では前年同期比23.2年度総計では前年度比13.2%増と高い伸びとなった。

## 2.生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移しており、生産は、増加傾向にある。また、在庫はやや減少した。

鉱工業生産は、前月比で1月0.6%増の後、2月は食料品・たばこ石油・石炭が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、2.2%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、化学等により0.8%増の後、4月は化学、機械等により1.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.7%増の後、2月は、生産財、資本財等すべての財が増加したことから2.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.9%増の後、2月は電気機械、金属製品等が増加したものの、石油・石炭、食料品・たばこ等が減少したことから0.5%減となった。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は90.8と前月を1.3ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、輸送機械では、生産、出荷とも増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少した。一般機械では、生産、出荷とも増加傾向にある。在庫は61年後半以降減少傾向を続けている。化学では、生産、出荷とも高水準のまま増加傾向で推移している。在庫は、横ばい気味に推移している。

雇用情勢は、引き続き改善している。2月の新規求人数は前年同月比33.2%増と、引き続き増加しており、新規求人倍率(季節調整値)は1月1.38倍の後、2月1.32倍、有効求人倍率(同)は1月0.86倍の後、2月0.88倍となった。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は166万人、完全失業率(同)は2.7%で、ともに前月と同水準となった。雇用者数は、製造業で増加幅が拡大したこと等により、2月は前年同月比2.3%増(前年同月差98万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で1月21.9%増の後、2月は22.1%増と増加している。

企業の動向をみると、企業収益は高い伸びを続けている。また、企業の業況判断は更に改善している。前記「企業短期経済観測」(63年2月調査)によると、主要企業(全産業)では、62年度下期の経常利益は、前年同期比3.5%の増益、63年度上期には尚9.2%の増益が見込まれている。また、中小企業の動向を同調査(全国企業、製造業)で見ると、経常利益は62年度下期は前年同期比45.2%の増益、63年度上期は同22.6%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、2月は622件で前年同月比20.1%減の後、3月は702件で同18.4%減となり、落ち着いている。

## 3.国際収支:62年度通関収支差は縮小

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月0.3%増の後、3月(速報)は1.8%減(前年同月比3.0%増)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期0.9%増の後、1~3月期(速報)は3.3%増(前年同期比0.9%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、西歐向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月9.0%増の後、3月(速報)は航空機、金が減少したため5.7%減(前年同月比21.3%増)となった。四半期別にみると、前期比で10~12月期3.0%増の後、1~3月期(速報)は6.5%増(前年同期比21.6%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり17.5ドルと前月に比べ0.3ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。

なお、62年度通関実績(数量ベース、速報)をみると、輸出は前年度比1.1%増(試算値)、輸入は同12.8%増(試算値)となった。また通関収支差は、円ベースで10兆6,046億円(前年度14兆4,017億円)、ドルベースで760.2億ドル(同897.4億ドル)と、56年度に黒字に転じて以来初め縮小した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。2月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆153億円(78.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が株式の取得超過額の増加や外債発行の増加等により拡大したものの、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の増加等により大幅に拡大したため、その流出超過幅は拡大し、1兆684億円(82.7億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は585億円(4.5億ドル)の流入超過となった。なお、2月の基礎的収支は1,838億円(14.2億ドル)の赤字、総合収支は2,276億円(17.6億ドル)の赤字となった。

3月末の外貨準備高は、月中10.4億ドル増加し、848.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月から4月初めにかけて概ね上昇した後やや下落したが、4月半ばに再び上昇し124円前後の動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、3月中旬から上昇し、下旬から4月半ばにかけて75円台で推移した。

#### 4.物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きを示している。3月の国内卸売物価は、スクラップ類、化学製品等は上昇したものの、加工食品、石油・石炭製品等下落より前月比保合い(前年同月比0.2%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高により前月比0.1%の下落(前年同月比5.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの金属、木材・同製品等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比4.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の下落)となった。なお、62年度平均の国内卸売物価は、前年度比1.7%の下落となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材は下落したものの、非鉄、石油等の上昇により3月は5か月振りの上昇となった。3月の動きを品目別にみると、山形鋼等は下落したものの、アルミ地金、C重油、灯油等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。2月の全国指数は、生鮮果物等は上昇したものの、生鮮野菜、洋服、シャツ・セーター類等の下落により前月比0.2%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった3月の動きを東京都区部速報でみると、通話料の引下げにより通信は下落したものの、生鮮野菜、洋服、生鮮果物等の上昇から、前月比0.4%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となっている。

#### 5.金融財政:63年度予算成立

63年度予算(一般会計56兆6,997億円、前年度当初比4.8%増)は、4月7日に可決され、成立した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は3月下旬以降低下し、長期金利は、概ね横ばい圏内で推移した。マネーサプライは、このところ高い伸びを続けているが、3月は前月に比べ伸びを低めた。

短期金融市場をみると、3月の短期金利は、中旬までやや強含みに推移したが、期末越えの資金需要が一段落したことから下旬にかけ低下した。この結果、3月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.5000%(2月末3.5000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.31%(同4.43%)となった4月に入っては、月央まで低下した。

公社債市場をみると、3月の国債流通利回りは、概ね横ばい圏内で推移した。この結果、3月末の国債の流通利回り(指標銘柄)は、4.430%(2月末4.310%)となった。4月に入っても、中旬まで概ね横ばい圏内で推移した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では0.003%低下、長期でも1月のプライムレート引下げの影響から0.021%低下した。また、総合では長期貸出比率の上昇から前月比横ばいの4.924%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高は、このところ高い伸びを続けているが、2月前年同月比12.4%増の後、3月は同11.8%増と伸びを低めた。これは、3月の貸出の伸びが低下したことによる。通貨種類別では、準通貨、預金通貨で伸びを低めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月11.1%増の後、3月は11.6%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、景気の動向を受けて、設備資金、運転資金とも堅調に推移している。

株式市場では、3月の相場は、一進一退で推移した後、月末にかけ上昇した。この結果、3月末の東証株価指数は2,147.90(2月末2,078.07)となった。4月に入っては、月央まで上昇した後やや下落した。

## 6. 海外経済: 米国失業率は低下

アメリカ経済をみると、実質GNPは、10～12月期は前期比年率4.8%増(第2次改訂値)、また87年は前年比2.9%増(同)となり、引き続き拡大している。実質個人消費は、乗用車販売の反動減などから10～12月期は前期比年率2.5%減となった。実質民間住宅投資は、10～12月期は前期比年率7.4%増と4四半期ぶりに増加したものの、住宅着工件数をみると、10～12月期前期比5.3%減となった後、1～3月期は同3.5%減と引き続き低迷した。

実質民間設備投資は、10～12月期は前期の大幅増の反動から、前期比年率1.6%増の低い伸びとなった。非軍需資本財受注は、輸出好調の下で1月前月比2.7%増の後、2月は同3.9%減となったが高い水準を維持している。なお、商務省設備投資計画調査によると、88年の設備投資計画は前年比8.0%増(実質)となっている。実質在庫投資は、10～12月期には前期に比べ大幅に増加し、GNP成長率への寄与度は3.8%と成長の大半を占めた。対外面をみると、ドル安の下10～12月期の実質輸出が、前期比年率1.9%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は石油輸入等の減少もあって同9.9%増と鈍化したため、純輸出は再び成長引上げ要因となった。

鉱工業生産は、主として輸出の好調な伸びを反映して堅調に推移しており、1～3月期は前期比1.0%増となった。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、2月5.6%となった後、3月は5.5%と低下した。

物価は、概ね落ち着いている。3月の完成財卸売物価は、食料、エネルギー製品の値上がりから前月比0.6%上昇した。2月の消費者物価は、前月比0.2%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、輸出が好調を続けるなかで、このところ改善傾向にあるとみられ、10～12月期431億ドル(7～9月期462億ドル)と3四半期振りに前期比縮小し、1月は124億ドル(12月122億ドル)となったが、2月には機械等の輸入の増加から138億ドルとなった。

金融面をみると、金利は3月後半以降やや上昇し、4月18日には短期5.84%、長期8.80%となった。3月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 $M_2$ が7.5%、 $M_3$ が7.0%となり、ともに目標圏( $M_2$ 、 $M_3$ ともに4.0～8.0%)内となっている。

財政面をみると、2月の連邦財政収支は、239.0億ドルの黒字となり、前年同月に比べ41.7億ドルの改善となった。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費の回復などから経済は緩やかに拡大している。フランスでは、外需の伸びが弱いものの、設備投資、個人消費が回復しており、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、外需の悪化はあるが、内需は個人消費等を中心に引き続き好調である。イギリスでは、外需は伸び悩んでいるものの内需は依然堅調であり、経済は引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、10～12月期前期比1.1%増の後、1月には前月比1.4%増となった。

雇用情勢は、依然として厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は、前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い(1月1,669万人)。物価は、このところやや落ち着きを示しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、1月、2月とも3.0%となった。なお、政策面では、イギリスがポンド高を背景に金利を引き下げた。

その他の地域の経済を見ると、韓国では、輸出、内需とも好調なことから、経済は引き続き拡大しており、物価はこのところ騰勢を強めている。台湾では、貿易収支黒字は大幅に縮小し、鉱工業生産の伸びは鈍化しているものの、経済は引き続き拡大している。アセアンその他では農業生産は減少したものの、工業製品輸出が好調なこと等から経済は拡大基調にある。メキシコでは、景気は穏やかに回復している。貿易収支黒字は拡大しているものの、インフレは激しさを増している。なお、2月末に对外債務の債券化計画に伴う入札が実施された。ブラジルでは、インフレの騰勢が更に強まる中、景気の落ち込みが続いている。

中国では87年9実質GNP成長率が前年比9.4%増となったほか、鉱工業生産は計画を大幅に上回っており、貿易収支赤字も縮小傾向にある。ソ連では、農業生産の伸びの鈍化や貿易の不振等から生産国民所得は低水準にとどまった。

国際通貨市場をみると、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落した。

国際商品市況は、2月に横ばい圏内で推移した後、3月には羊毛、大豆、亜鉛等を中心に上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月中旬以降やや上昇し、4月9日のOPEC価格動向監視委員会開催後、湾岸情勢の緊張もあって、4月18日には17ドル台となっている。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)